

業務及び財産の状況に関する説明書

2022 年 3 月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。



INDEX

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の 議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	8
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	8
11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる 認定投資者保護団体の名称.....	9
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	9
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	9
II. 業務の状況に関する事項	10
1. 当期の業務の概要.....	10
2. 業務の状況を示す指標.....	13
III. 財産の状況に関する事項	17
1. 経理の状況.....	17
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	31
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の 取得価額、時価及び評価損益.....	32
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の 契約価額、時価及び評価損益.....	32
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	32
IV. 管理の状況	33
1. 内部管理の状況の概要.....	33
2. 分別管理等の状況.....	35
V. 連結子会社等の状況に関する事項	37
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	37
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等... ..	37

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

東海東京証券株式会社（英文商号）（Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.）

2. 登録年月日（登録番号）

2010 年 4 月 1 日（東海財務局長（金商）第 140 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

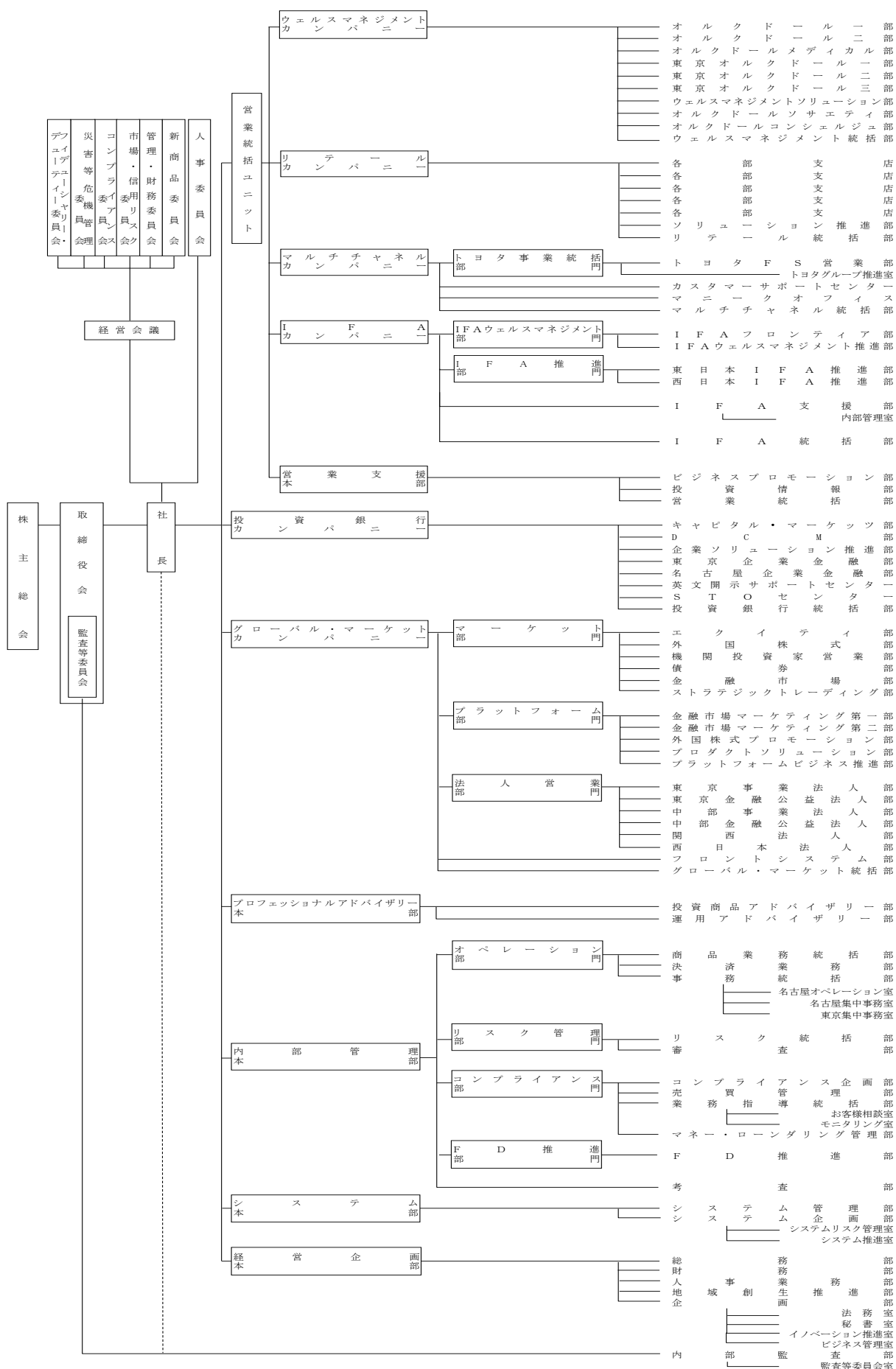
年月	沿革
2008 年 10 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
2008 年 11 月	二俣川支店、港南台支店、横須賀支店、大船支店、相模原支店及び茅ヶ崎支店を会社分割の方法で浜銀 TT 証券株式会社に分割。
2009 年 2 月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
2009 年 4 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所（現 大阪取引所）、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
2010 年 4 月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
2010 年 5 月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティ TT 証券株式会社に分割。
2012 年 9 月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀 TT 証券株式会社に分割。
2013 年 9 月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州 TT 証券株式会社に分割。
2016 年 8 月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティ TT 証券株式会社に分割。
2017 年 1 月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほく TT 証券株式会社に分割。
2019 年 6 月	岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び多治見支店中津川営業所を会社分割の方法で十六 TT 証券株式会社に分割。
2019 年 9 月	高木証券株式会社と合併。

（ご参考）当社は 2022 年 5 月にエース証券株式会社と合併しております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2022 年 5 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	佐藤 昌孝	有	常勤
代表取締役副社長	藤井 幹雄	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	合田 一郎	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	松原 和弘	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	滝 茂夫	無	非常勤
取締役（監査等委員）	下條 正浩	無	非常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、松原和弘、滝茂夫、下條正浩及び玉木林太郎の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(2022 年 6 月 28 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	佐藤 昌孝	有	常勤
代表取締役副社長	藤井 幹雄	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	合田 一郎	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	松原 和弘	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	下條 正浩	無	非常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤
取締役（監査等委員）	吉田 真貴子	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、松原和弘、下條正浩、玉木林太郎及び吉田真貴子の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2022 年 6 月 28 日現在)

氏名	役職名
伊藤 義文	常務執行役員 内部管理本部長
坪井 重治	常務執行役員 リスク管理部門長
鈴木 正己	執行役員 コンプライアンス部門長
土井 信也	F D 推進部門長
白鷹 秀史	コンプライアンス企画部長
伊藤 誠	F D 推進部長
佐藤 浩二	業務指導統括部長
吉田 啓尋	マネー・ローンダリング管理部長
平尾 和彦	考査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2022 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職名
北川 尚子	副社長 グローバル・マーケットカンパニー長
柳川 清	専務執行役員 プロフェッショナルアドバイザー本部長
木村 健一	執行役員 運用アドバイザー部長
岩田 真紀	グローバル・マーケット統括部長
大橋 弘嗣	グローバル・マーケット統括部副部長

7. 業務の種別

(2022 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イからハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業
- ⑥投資助言・代理業
- ⑦有価証券とみなされる権利についての法 2 条 8 項第 1 号から第 4 号、第 6 号、第 8 号及び第 9 号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約に基づき助言を行う業務
11. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

（２）金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1
本店別館	愛知県名古屋市中村区名駅 3-28-12
本店新栄町別館	愛知県名古屋市東区葵 1-19-30
東京本部	東京都中央区日本橋 2-5-1
東京本部別館	東京都中央区新川 1-17-21
城東支社	東京都江東区東陽 2-4-18
大井町支店	東京都品川区大井 1-10-3
渋谷支店	東京都渋谷区道玄坂 1-12-1
池袋支店	東京都豊島区東池袋 3-1-1
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-4-16
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町 9-22
船橋支店	千葉県船橋市本町 2-1-1
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町 4-1-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区東大通 1-3-10
大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-88
甲府支店	山梨県甲府市丸の内 2-30-2
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄 3-6-1
名古屋支店八事営業所	愛知県名古屋市中白区八事石坂 506-1
藤が丘支店	愛知県名古屋市名東区藤が丘 142-7
新瑞橋支店	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通 8-27
鳴海支店	愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切 58-1
一宮支店	愛知県一宮市本町 4-6-7
木曽川支店	愛知県一宮市木曽川町黒田字古城 17-12
小牧支店	愛知県小牧市中央 1-293
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町 6-55-1
瀬戸支店	愛知県瀬戸市栄町 45
豊田支店	愛知県豊田市西町 6-61
岡崎支店	愛知県岡崎市戸崎町字池下 2-1
安城支店	愛知県安城市桜町 17-5
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町 2-32
半田支店	愛知県半田市泉町 11-1
碧南支店	愛知県碧南市野田町 6
西尾支店	愛知県西尾市高島町 3-75-5
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通 1-55
豊橋支店田原営業所	愛知県田原市田原町築出 5-1
豊橋支店豊川営業所	愛知県豊川市中央通 2-13
豊橋支店蒲郡営業所	愛知県蒲郡市港町 18-25
メグリア三好営業所	愛知県みよし市ひばりヶ丘 2-1-5

名称	所在地
メグリア本店内営業所	愛知県豊田市山之手 8-92
イオンモール東浦内営業所	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭 13-2
プレミアサロン豊田営業所	愛知県豊田市喜多町 2-160
桑名支店	三重県桑名市有楽町 65
四日市支店	三重県四日市市鵜の森 1-3-23
三重中央支店	三重県津市羽所町官有地
静岡支店	静岡県静岡市葵区紺屋町 4-8
浜松支店	静岡県浜松市中区伝馬町 311-14
大阪支店	大阪府大阪市中央区道修町 1-7-1
京都支店	京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町 62
和歌山支店	和歌山県和歌山市本町 4-45
岡山支店	岡山県岡山市北区幸町 8-22
岡山支店高松出張所	香川県高松市紺屋町 9-6
松山支店	愛媛県松山市三番町 4-12-7
高知支店	高知県高知市本町 2-2-27
梅田支店	大阪府大阪市北区梅田 1-11-4-500
西日本法人部	福岡県福岡市中央区天神 1-12-1
カスタマーサポートセンター	岐阜県岐阜市長住町 5-8
マニーク名駅ユニモール店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-5-26 先
マニークサカエチカ店	愛知県名古屋市中区栄 3-4-6 先
マニークららぽーと 名古屋みなとアクルス店	愛知県名古屋市港区港明 2-3-2

(ご参考) エース証券株式会社との合併に伴い、新設、統合された営業所は以下の通りです。

<新設>

(2022 年 5 月 1 日付)

名称	所在地
大阪中央支店	大阪府大阪市中央区本町二丁目 6 番 11 号
草津支店	滋賀県草津市大路一丁目 12 番 12 号
長浜支店	滋賀県長浜市八幡東町 9 番 1 号
彦根支店	滋賀県彦根市大東町 14 番 15 号
八日市支店	滋賀県東近江市八日市上之町 1 番 43 号
檀原支店	奈良県檀原市内膳町 1 丁目 3 - 14
芦屋支店	兵庫県芦屋市大原町 5 番 1 号
福岡支店	福岡市博多区店屋町 1 番 31 号

<統合>

名称	所在地
和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁 21 番地

※旧エース証券株式会社の和歌山支店に統合しております。

9. 他に行っている事業の種類

(2022 年 3 月 31 日現在)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務
- ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
- ⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
- ⑨信託業務に係る媒介業務
- ⑩銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
- ⑪広告業務
- ⑫法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑬貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務
- ⑭クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑮個別信用購入あっせん業務
- ⑯前各号に掲げる業務に付帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で 手続実施基本契約を締結する措置
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びに第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置並びに苦情の申出先を顧客に周知し、及び業務運営体制、社内規則を公表する措置
	紛争解決措置
	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

なお、当社は貸金業務につき、貸金業法に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本 STO 協会

【対象事業者となる認定投資者保護団体】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)のわが国経済は、新型コロナ感染が拡大と収束を繰り返す中、経済活動抑制策が維持されたことを受けて個人消費の停滞が続きました。また供給サイドでは、部品・部材不足から自動車業界を中心に生産縮小の動きが拡大しました。その結果、日本経済は四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に繰り返すなど、景気正常化の遅れが顕著となりました。足元では、資源や一部商品の価格上昇や円安等による物価高の影響が不安視されています。

一方、海外経済は、「ウィズ・コロナ」の政策の下で一定以上の経済活動を維持、回復基調を継続しました。足元では欧米の主要国において、インフレ加速が大きな問題となっており、これに対抗するために各国中銀が金融引き締めを積極化させつつある点は、今後の不安材料として注視していく必要があります。

日本株市場では、4月に29,400円台で始まった日経平均が新型コロナ感染拡大等を受け夏場にかけて弱含み、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし、9月初めの菅首相(当時)の退陣表明を機に急反発し、同月中旬には一旦30,000円台を回復しました。ところが自民党総裁選での岸田新総裁の誕生を機に成長・改革への期待感が後退、日経平均はその後年末にかけて28,000円台を中心とするボックス相場を形成しました。しかし年明け以降は、米金利上昇やウクライナ情勢の悪化等を受けて下落基調が続き、3月初旬には一時25,000円を下回りました。その後は反発したものの、最終的に27,800円台で期末を迎えています。なお、昨年4月～今年3月の東証1部の1日当たり平均売買代金は3兆1,687億円となり、前年同期の2兆8,090億円を上回りました。

米株市場では、4月に33,000ドル近辺で始まったダウ平均株価が、景気正常化を背景に概ね上昇基調となりました。9月にやや大きな調整はあったものの、10月には好決算を材料に再度上値を追う展開となり、11月初旬には過去最高値となる36,500ドル台をつけました。その後、同月終盤の新型コロナ変異種(オミクロン株)検出の報道を受け、ダウ平均株価は一時34,000ドル近辺まで下げたものの、景気正常化シナリオが崩れない中、年末にかけて反発、年明け4日には最高値を36,799.65ドル(終値ベース)まで伸ばしました。その後はF R B(米連邦準備制度理事会)のタカ派化や、ウクライナ情勢の悪化などを背景に一時32,200ドル台まで下落しましたが、悪材料織り込み後は相場は反転し、最終的に34,600ドル台で3月末を迎えました。

日本の長期金利の指標である10年物国債利回りは4月に0.12%で始まった後、国内景気の先行き懸念から8月には期中最低金利となるゼロ%をつけました。その後は年末にかけて概ねゼロ%から0.10%の間で推移しました。年明けからは米金利につれ高となり、3月28日に0.25%まで急伸びしましたが、日銀の「指し値オペ」により0.21%で3月の取引を終えました。

一方、米長期金利(10年物国債利回り)は4月に1.74%で始まった後、市場予想を下回る米経済指標や世界的な新型コロナ(デルタ株)拡大などから米国債需要が高まり、8月には期中最低金利となる1.13%をつけました。その後は、F R Bの金融政策の正常化観測を背景に金利は上昇を続け、3月28日に期中最高値となる2.55%をつけ、2.34%で3月の取引を終了しました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル110円台で始まった後、23日には期中最安値の107円台をつけました。その後9月半ばにかけて110円前後で推移した後、9月のF O M C(米連邦公開市場委員会)で資産買入縮小が示されるとドル高が進行し、ドル円は115円台をつけました。ウクライナ紛争による安全通貨としての円買いは限定的で、日米金利差拡大や日本の貿易赤字定着などを背景に3月28日には6年7ヵ月ぶりの高値となる125円台までドルは急伸び、最後は121円台で3月の取引を終えました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

当事業年度の受入手数料の合計は7.8%減少（前年同期増減率、以下(1)において同じ）し、243億90百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は23.6%減少し26億41百万株、株式委託売買金額は12.6%減少し5兆3,508億円、個人投資家の売買金額は19.6%減少し1兆4,618億円となり、株式委託手数料は24.6%減少し100億99百万円計上、委託手数料全体では23.7%減少し105億6百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は4.9%減少し7億12百万円を計上いたしました。また、債券は91.4%増加し6億9百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では23.8%増加し13億21百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、1.4%減少し63億57百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体で1.5%減少し63億61百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は24.0%増加し45億22百万円、保険手数料収入やコンサルティング料も増加し、その他の受入手数料全体で20.0%増加し62億円を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当事業年度の株券等トレーディング損益は、主に外国株式は増加したものの、国内株式等は減少したため全体で25.3%減少し133億22百万円の利益を計上。外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は、外国債券や株式のヘッジ手段であるエクイティスワップ損益が増加したため54.3%増加し、179億9百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は6.1%増加し312億32百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当事業年度の金融収益は123.9%増加し90億33百万円となり、金融費用は11.7%増加し33億37百万円となりました。差引の金融収支は443.4%増加し56億95百万円の利益の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当事業年度の販売費及び一般管理費は2.8%増加し525億37百万円となりました。

主な要因は、IFA仲介手数料の増加などから取引関係費が9.2%増加し92億49百万円となった為です。その他、当事業年度より営業外損益の受取家賃を不動産関係費から控除して表示する方法に変更した影響を含め、不動産関係費が1.6%減少し47億13百万円となる一方、事務費はほぼ横ばいの98億20百万円、人件費も同様に181億50百万円となりました。

< 営業外損益 >

当事業年度の営業外収益は、当事業年度より受取家賃を販売費及び一般管理費の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更したため、全体で59.1%減少し1億64百万円となりました。また、営業外費用は67.7%減少し21百万円となりました。

< 特別損益 >

当事業年度の主な特別損益は、エース証券との合併に伴う原状回復費用の見積り計上により、19百万円を特別損失に計上いたしました。

< 損益 >

以上の結果、当事業年度の営業収益は7.8%増加し646億55百万円、純営業収益は7.6%増加し613億18百万円となり、営業利益は50.1%増加し87億81百万円、経常利益は44.2%増加の89億24百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は41.4%増加の59億49百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000 株	120,000 株	120,000 株
営業収益	55,478	59,950	64,655
(受入手数料)	24,055	26,467	24,390
((委託手数料))	11,663	13,779	10,506
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	695	1,067	1,321
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	6,323	6,455	6,361
((その他の受入手数料))	5,372	5,164	6,200
(トレーディング損益)	28,540	29,448	31,232
((株券等))	13,512	17,837	13,322
((債券等))	9,972	13,864	16,610
((その他))	5,055	△2,253	1,299
純営業収益	52,884	56,964	61,318
経常損益	713	6,186	8,924
当期純損益	822	4,207	5,949

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自 己	4,933,763	6,572,769	5,173,470
委 託	4,463,123	6,120,606	5,350,838
計	9,396,886	12,693,376	10,524,308

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2020年3月期	株 券	株数	2,737	3,035	—	—	2	—	—
		金額	5,642	5,742	—	—	4	—	—
	債 券	国債証券	—			616		—	—
		地方債証券	443,367			443,357		—	—
		特殊債券	41,900	—	—	41,900	—	—	—
		社債券	543,690	145,609	—	132,553	—	395,600	—
		計	1,028,957	145,609	—	618,426	—	395,600	—
	受益証券					1,071,822	—	200,108	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	株数	10,183	11,565	—	—	2	—	—
		金額	13,886	15,386	—	—	4	—	—
	債 券	国債証券	—			266		—	—
		地方債証券	314,400			314,400		—	—
		特殊債券	55,300	—	—	55,300	—	—	—
		社債券	434,050	91,437	—	107,014	—	316,000	—
		計	803,750	91,437	—	476,980	—	316,000	—
	受益証券					1,032,699	—	119,501	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	株数	13,706	13,722	—	—	1	—	—
		金額	19,741	20,283	—	—	7	—	—
	債 券	国債証券	—			719		—	—
		地方債証券	380,487			380,387		—	—
		特殊債券	51,560	—	—	51,560	—	—	—
		社債券	411,950	100,225	—	114,456	—	289,300	—
		計	843,997	100,225	—	547,122	—	289,300	—
	受益証券					1,004,947	—	126,670	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②- 3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期 電子記録移転権利	—	—	—	770	—	—	—

※ 2020 年 3 月期および 2021 年 3 月期の電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の取扱いはありません。

（3）その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	1	3	8
保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務	475	492	741
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務	—	—	—
宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務	64	95	87
宅地又は建物の賃貸に係る業務	—	—	—
確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業	0	0	0
国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務	—	—	—
信託業務に係る媒介業務	6	0	3
銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業	0	0	0
広告業務	—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務	64	36	36
貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務	8	74	248
クレジットカード会員募集取扱業務	2	2	15
個別信用購入あっせん業務	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
基本的項目 (A)	95,540	91,699	94,168
補完的項目 (B)	20,697	20,736	20,673
その他有価証券評価差額金(評価益)等	51	—	—
金融商品取引責任準備金等	619	635	635
一般貸倒引当金	27	100	38
長期劣後債務	20,000	20,000	20,000
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	12,072	10,831	12,836
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	104,165	101,603	102,006
リスク相当額 (F) - (G) (E)	25,980	29,509	27,092
市場リスク相当額	10,799	12,270	10,343
取引先リスク相当額	1,817	4,366	3,327
基礎的リスク相当額	13,363	12,872	13,422
控除前リスク相当額 (F)	25,980	29,509	27,092
暗号資産等による控除額 (第 17 条関係) (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	400.9%	344.3%	376.5%

(注) 補完的項目として参入される長期劣後債務の内容は以下のとおりです。

劣後債務の種類	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	20,000 百万円	2009 年 4 月 1 日	2029 年 4 月 1 日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使用人	2,283 人	2,128 人	2,102 人
(うち外務員)	2,214 人	2,100 人	2,067 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021 年 3 月期末現在	2022 年 3 月期末現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		55,069	68,334
預託金		83,622	65,122
顧客分別金信託	80,800		61,700
その他の預託金	2,821		3,422
トレーディング商品		552,070	490,936
商品有価証券等	546,370		479,477
デリバティブ取引	5,699		11,458
信用取引資産		100,450	127,753
信用取引貸付金	34,362		35,831
信用取引借証券担保金	66,087		91,921
有価証券担保貸付金		407,829	551,583
借入有価証券担保金	28,756		95,899
現先取引貸付金	379,072		455,683
立替金		8,346	5,989
募集等払込金		—	154
短期差入保証金		37,900	59,618
支払差金勘定		19	—
短期貸付金		14,313	36,639
前払金		33	90
前払費用		852	833
未収入金		11,147	1,826
未収収益		3,705	5,471
貸倒引当金		△100	△97
流動資産合計		1,275,260	1,414,256
固定資産			
有形固定資産		5,497	5,876
建物	1,479		1,463
器具備品	717		750
土地	3,300		3,300
建設仮勘定	—		362
無形固定資産		2,086	3,480
ソフトウェア	2,052		3,447
電話加入権	34		33
投資その他の資産		2,339	2,533
出資金	28		28
長期差入保証金	2,252		2,366
長期前払費用	48		128
その他	184		182
貸倒引当金	△174		△173
固定資産合計		9,923	11,889
資産合計		1,285,184	1,426,146

科目	期別	2021 年 3 月期末現在	2022 年 3 月期末現在
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品		379,293	444,589
商品有価証券等	370,371		431,959
デリバティブ取引	8,921		12,629
約定見返勘定		10,987	81,194
信用取引負債		11,555	12,626
信用取引借入金	9,128		8,039
信用取引貸証券受入金	2,426		4,586
有価証券担保借入金		368,671	326,725
有価証券貸借取引受入金	4,123		54,073
現先取引借入金	364,547		272,652
預り金		68,591	59,179
受入保証金		12,626	21,107
有価証券等受入未了勘定		—	162
受取差金勘定		—	4,670
短期借入金		266,200	300,400
前受収益		15	6
未払金		2,070	2,179
未払費用		3,165	5,507
未払法人税等		661	889
賞与引当金		1,744	1,512
役員賞与引当金		43	29
リース債務		85	82
資産除去債務		—	19
訴訟損失引当金		125	125
流動負債合計		1,125,836	1,261,008
固定負債			
長期借入金		42,700	47,300
関係会社長期借入金		20,000	20,000
リース債務		187	112
繰延税金負債		183	209
資産除去債務		682	711
長期受入保証金		138	145
その他		121	114
固定負債合計		64,012	68,592
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		635	635
特別法上の準備金合計		635	635
負債合計		1,190,484	1,330,237
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,000	6,000
資本剰余金			
資本準備金	53,000		53,000
その他資本剰余金	370		370
資本剰余金合計		53,370	53,370
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	35,328		36,538
利益剰余金合計		35,328	36,538
株主資本合計		94,699	95,908
純資産合計		94,699	95,908
負債純資産合計		1,285,184	1,426,146

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021 年 3 月 期		2022 年 3 月 期	
営業収益					
受入手数料			26,467		24,390
委託手数料	13,779			10,506	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,067			1,321	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6,455			6,361	
その他の受入手数料	5,164			6,200	
トレーディング損益			29,448		31,232
金融収益			4,034		9,033
営業収益計			59,950		64,655
金融費用			2,986		3,337
純営業収益			56,964		61,318
販売費及び一般管理費					
取引関係費	8,471			9,249	
人件費	18,206			18,150	
不動産関係費	4,792			4,713	
事務費	9,769			9,820	
減価償却費	1,439			1,431	
租税公課	950			1,242	
貸倒引当金繰入れ	71			8	
その他	7,411			7,920	
販売費及び一般管理費計			51,113		52,537
営業利益			5,850		8,781
営業外収益					
受取家賃	183			—	
業務受託手数料	160			138	
その他	57			25	
営業外収益計			401		164
営業外費用					
和解金	40			—	
その他	25			21	
営業外費用計			65		21
経常利益			6,186		8,924
特別利益					
負ののれん発生益	193			—	
固定資産売却益	17			—	
金融商品取引責任準備金戻入	—			0	
特別利益合計			210		0
特別損失					
固定資産売却損	4			—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	16			—	
臨時損失				19	
特別損失計			20		19
税引前当期純利益			6,377		8,905
法人税、住民税及び事業税	1,711			2,929	
法人税等調整額	458			26	
法人税等合計			2,169		2,955
当期純利益			4,207		5,949

(3) 株主資本等変動計算書

2021 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,000	53,000	5,470	58,470	31,069	31,069	95,540
当期変動額							
剰余金の配当			△5,100	△5,100			△5,100
当期純利益					4,207	4,207	4,207
土地再評価差額 金の取崩					51	51	51
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△5,100	△5,100	4,259	4,259	△840
当期末残高	6,000	53,000	370	53,370	35,328	35,328	94,699

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51	51	95,591
当期変動額			
剰余金の配当			△5,100
当期純利益			4,207
土地再評価差額 金の取崩			51
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△51	△51	△51
当期変動額合計	△51	△51	△892
当期末残高	—	—	94,699

2022 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,000	53,000	370	53,370	35,328	35,328	94,699
当期変動額							
剰余金の配当					△4,740	△4,740	△4,740
当期純利益					5,949	5,949	5,949
土地再評価差額 金の取崩					—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,209	1,209	1,209
当期末残高	6,000	53,000	370	53,370	36,538	36,538	95,908

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	94,699
当期変動額			
剰余金の配当			△4,740
当期純利益			5,949
土地再評価差額 金の取崩			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,209
当期末残高	—	—	95,908

(4) 注記事項

【財務諸表の作成方法について】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1) トレーディングの目的及び範囲 同左 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 訴訟損失引当金 …係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 同左
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規程に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	—	当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託手数料 有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客又は他の金融商品取引業者から受け入れる手数料であり、金融商品取引所における約定日又はこれに準じる日に収益を計上しております。 (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、条件決定日等に収益を計上しております。 (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料であり、募集等申込日等に収益を計上しております。 (4) その他の受入手数料 主なものとして投資信託の代行手数料がありますが、口座管理などの事務処理を行うことによって受け入れる手数料であり、その手数料は投資信託の預かり資産残高に応じて日々収益を計上しております。

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き 貸借対諸表に計上される「約定見返勘定」について「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。	(1) 連結納税制度の適用 同左 (2) 約定見返勘定の会計処理方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額として約定から受渡までの間計上される約定見返勘定について、貸借対照表上、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[追加情報]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き」を開示しております。	—

[会計方針の変更に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
—	(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上していましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。 時価の算定に関する会計基準の適用 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。

[表示方法の変更に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
—	(損益計算書) 当事業年度より、賃借している事務所を関係会社に同一条件で転貸する場合の関係会社からの受取額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、同一条件で転貸を行っている場合の当社の実質的費用額をより適切に表示するために行うものであります。

[貸借対照表に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期																																																																																				
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,915 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>445,008 百万円</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>20,510 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>471,433 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券 3,109 百万円、短期借入有価証券 43,406 百万円を担保として差入れております。 また、営業保証供託金として、差入保証金 15 百万円を差入れております。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>70,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>9,128 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引借入金</td><td>364,547 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td><td>4,123 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>448,200 百万円</td></tr> </table> 2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 差入れをした有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>2,647 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>8,858 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>363,406 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td><td>4,236 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>3,679 百万円</td></tr> </table> (2) 差入れを受けた有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>32,378 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>64,337 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>377,842 百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td><td>37,874 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>58,826 百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td><td>15,715 百万円</td></tr> </table> 3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,152 百万円	現金及び預金	5,915 百万円	トレーディング商品	445,008 百万円	短期差入保証金	20,510 百万円	合計	471,433 百万円	金融機関借入金	70,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	信用取引借入金	9,128 百万円	現先取引借入金	364,547 百万円	有価証券貸借取引受入金	4,123 百万円	合計	448,200 百万円	信用取引貸証券	2,647 百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,858 百万円	現先取引で売却した有価証券	363,406 百万円	短期貸付有価証券	4,236 百万円	差入保証金代用有価証券	3,679 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	32,378 百万円	信用取引借証券	64,337 百万円	現先取引で買い付けた有価証券	377,842 百万円	短期借入有価証券	37,874 百万円	受入保証金代用有価証券	58,826 百万円	受入証拠金代用有価証券	15,715 百万円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>329,881 百万円</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>30,460 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>360,350 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券 833 百万円、短期借入有価証券 127,790 百万円を担保として差入れております。 また、営業保証供託金として、差入保証金 15 百万円を差入れております。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>80,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>8,039 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引借入金</td><td>272,652 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td><td>54,073 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>415,165 百万円</td></tr> </table> 2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 差入れをした有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>4,961 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>8,069 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>275,384 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td><td>57,503 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>1,403 百万円</td></tr> </table> (2) 差入れを受けた有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>33,069 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>89,368 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>457,308 百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td><td>125,402 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>57,103 百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td><td>15,607 百万円</td></tr> </table> 3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,544 百万円	現金及び預金	9 百万円	トレーディング商品	329,881 百万円	短期差入保証金	30,460 百万円	合計	360,350 百万円	金融機関借入金	80,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	信用取引借入金	8,039 百万円	現先取引借入金	272,652 百万円	有価証券貸借取引受入金	54,073 百万円	合計	415,165 百万円	信用取引貸証券	4,961 百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,069 百万円	現先取引で売却した有価証券	275,384 百万円	短期貸付有価証券	57,503 百万円	差入保証金代用有価証券	1,403 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	33,069 百万円	信用取引借証券	89,368 百万円	現先取引で買い付けた有価証券	457,308 百万円	短期借入有価証券	125,402 百万円	受入保証金代用有価証券	57,103 百万円	受入証拠金代用有価証券	15,607 百万円
現金及び預金	5,915 百万円																																																																																				
トレーディング商品	445,008 百万円																																																																																				
短期差入保証金	20,510 百万円																																																																																				
合計	471,433 百万円																																																																																				
金融機関借入金	70,000 百万円																																																																																				
証券金融会社借入金	400 百万円																																																																																				
信用取引借入金	9,128 百万円																																																																																				
現先取引借入金	364,547 百万円																																																																																				
有価証券貸借取引受入金	4,123 百万円																																																																																				
合計	448,200 百万円																																																																																				
信用取引貸証券	2,647 百万円																																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	8,858 百万円																																																																																				
現先取引で売却した有価証券	363,406 百万円																																																																																				
短期貸付有価証券	4,236 百万円																																																																																				
差入保証金代用有価証券	3,679 百万円																																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	32,378 百万円																																																																																				
信用取引借証券	64,337 百万円																																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	377,842 百万円																																																																																				
短期借入有価証券	37,874 百万円																																																																																				
受入保証金代用有価証券	58,826 百万円																																																																																				
受入証拠金代用有価証券	15,715 百万円																																																																																				
現金及び預金	9 百万円																																																																																				
トレーディング商品	329,881 百万円																																																																																				
短期差入保証金	30,460 百万円																																																																																				
合計	360,350 百万円																																																																																				
金融機関借入金	80,000 百万円																																																																																				
証券金融会社借入金	400 百万円																																																																																				
信用取引借入金	8,039 百万円																																																																																				
現先取引借入金	272,652 百万円																																																																																				
有価証券貸借取引受入金	54,073 百万円																																																																																				
合計	415,165 百万円																																																																																				
信用取引貸証券	4,961 百万円																																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	8,069 百万円																																																																																				
現先取引で売却した有価証券	275,384 百万円																																																																																				
短期貸付有価証券	57,503 百万円																																																																																				
差入保証金代用有価証券	1,403 百万円																																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	33,069 百万円																																																																																				
信用取引借証券	89,368 百万円																																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	457,308 百万円																																																																																				
短期借入有価証券	125,402 百万円																																																																																				
受入保証金代用有価証券	57,103 百万円																																																																																				
受入証拠金代用有価証券	15,607 百万円																																																																																				

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,407 百万円 長期金銭債権 645 百万円 短期金銭債務 27,929 百万円 長期金銭債務 15 百万円 (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。	4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 3,535 百万円 長期金銭債権 645 百万円 短期金銭債務 68,288 百万円 長期金銭債務 15 百万円 (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

[損益計算書に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
関係会社との取引高 関係会社からの営業収益 5 百万円 関係会社への営業費用 8,749 百万円 関係会社との営業取引以外の取引高 199 百万円	関係会社との取引高 関係会社からの営業収益 32 百万円 関係会社への営業費用 8,011 百万円 関係会社との営業取引以外の取引高 141 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2021 年 3 月期					2022 年 3 月期	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
(単位：株)						
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末		
普通株式	120,000	—	—	120,000	同左	
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額	
該当事項はありません。					当社の 2021 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。	
					① 配当金の総額 3,000 百万円	
					② 配当の原資 利益剰余金	
					③ 1 株当たり配当額 25,000 円 00 銭	
					④ 基準日 2021 年 3 月 31 日	
					⑤ 効力発生日 2021 年 6 月 28 日	
(2) 中間配当金支払額					(2) 中間配当金支払額	
当社の 2020 年 10 月 28 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2021 年 11 月 24 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。	
① 配当金の総額 5,100 百万円					① 配当金の総額 1,740 百万円	
② 配当の原資 資本剰余金					② 配当の原資 利益剰余金	
③ 1 株当たり配当額 42,500 円 00 銭					③ 1 株当たり配当額 14,500 円 00 銭	
④ 基準日 2020 年 9 月 30 日					④ 基準日 2021 年 9 月 30 日	
⑤ 効力発生日 2020 年 11 月 24 日					⑤ 効力発生日 2021 年 11 月 30 日	
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
当社の 2021 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2022 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。	
① 配当金の総額 3,000 百万円					① 配当金の総額 1,740 百万円	
② 配当の原資 利益剰余金					② 配当の原資 利益剰余金	
③ 1 株当たり配当額 25,000 円 00 銭					③ 1 株当たり配当額 14,500 円 00 銭	
④ 基準日 2021 年 3 月 31 日					④ 基準日 2022 年 3 月 31 日	
⑤ 効力発生日 2021 年 6 月 28 日					⑤ 効力発生日 2022 年 6 月 29 日	

[税効果会計に関する注記]

2021 年 3 月期		2022 年 3 月期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用	438 百万円	未払費用	1,072 百万円
賞与引当金	532 百万円	賞与引当金	460 百万円
資産除去債務	207 百万円	資産除去債務	222 百万円
金融商品取引責任準備金	193 百万円	金融商品取引責任準備金	193 百万円
未払事業税	175 百万円	未払事業税	200 百万円
その他	475 百万円	その他	402 百万円
小計	2,022 百万円	小計	2,551 百万円
評価性引当額	△661 百万円	評価性引当額	△619 百万円
繰延税金資産合計	1,361 百万円	繰延税金資産合計	1,931 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券売却益	776 百万円	有価証券売却益	776 百万円
未払配当金	420 百万円	未収配当金	951 百万円
有価証券評価益	131 百万円	有価証券評価益	221 百万円
資産除去費用	141 百万円	資産除去費用	138 百万円
その他	75 百万円	その他	52 百万円
繰延税金負債合計	1,544 百万円	繰延税金負債合計	2,141 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△183 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△209 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△183 百万円	固定負債－繰延税金負債	△209 百万円

[金融商品に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項 同左

2021 年 3 月期				2022 年 3 月期			
2. 金融商品の時価等に関する事項 2021 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）				2. 金融商品の時価等に関する事項 2022 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,069	55,069	－	資産			
(2) 預託金	83,622	83,622	－	(1) 商品有価証券等	479,477	479,477	－
(3) 商品有価証券等（資産）	546,370	546,370	－	負債			
(4) 信用取引資産	100,450	100,450	－	(1) 商品有価証券等	431,959	431,959	－
(5) 有価証券担保貸付金	407,829	407,829	－	(2) 長期借入金	67,300	67,296	3
(6) 立替金	8,346	8,346	－	デリバティブ取引			
(7) 短期差入保証金	37,900	37,900	－	(1) ヘッジ会計が適用 されていないもの	△1,171	△1,171	－
(8) 短期貸付金	14,313	14,313	－	(2) ヘッジ会計が適用 されているもの	－	－	－
資産計	1,253,903	1,253,903	－				
(1) 商品有価証券等（負債）	370,371	370,371	－				
(2) 約定見返勘定	10,987	10,987	－				
(3) 信用取引負債	11,555	11,555	－				
(4) 有価証券担保借入金	368,671	368,671	－				
(5) 預り金	68,591	68,591	－				
(6) 受入保証金	12,626	12,626	－				
(7) 短期借入金	266,200	266,200	－				
(8) 長期借入金	62,700	62,730	△30				
負債計	1,171,703	1,171,734	△30				
デリバティブ取引（資産）	5,699	5,699	－				
デリバティブ取引（負債）	8,921	8,921	－				
デリバティブ取引計	14,621	14,621	－				
※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。				(注)			
<u>資産</u>				1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、有価証券担保貸付金、立替金、短期差入保証金、短期貸付金、未収収益、約定見返勘定、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、短期借入金、未払費用は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、記載を省略しております。			
(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(8) 短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しています。			
(3) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。				3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明は以下のとおりであります。なお、金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。			
<u>負債</u>				レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価			
(1) 商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。				レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価			
(2) 約定見返勘定～(7) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該相場価格によっております。				レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価			
(8) 長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。 固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。				時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。			
<u>デリバティブ取引</u> 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。				①商品有価証券等 G7各国政府が発行する国債や上場株式など、活発な市場で取引される有価証券は、取得した相場価格を調整せずに時価として利用しており、レベル1の時価に分類しております。 一方、その他の国債（日本の物価連動国債、変動利付国債も含む）、一部の上場株式、地方債、社債など、市場での取引頻度が低いと考えられる有価証券については、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。また、相場価格が入手できず、類似した特性を有する有価証券の相場価格を利用して時価を算定する場合も、同様にレベル2の時価に含まれます。ワラントなどで、重要なインプットが市場で観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。			

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
	②デリバティブ取引 債券先物、株価指数先物などの上場デリバティブ取引については、活発な市場における相場価格を無調整で評価に用いているため、レベル1の時価に分類しております。店頭デリバティブ取引については、割引現在価値法やブラック・ショールズモデルなどの評価技法を用いて時価を評価しております。デリバティブ取引の種類、契約条件に応じて評価技法は異なり、そのインプットには株価、金利、為替レート、ボラティリティなどを使用しております。大半のインプットは市場で容易に観察できることから、店頭デリバティブ取引はレベル2の時価に分類しております。ただし、一部の株式オプションでは、重要なインプットであるボラティリティが市場で観察できないため、レベル3の時価に分類しております。 ③長期借入金 長期借入金については割引現在価値法を用いて評価しております。インプットとなる各種金利は市場で容易に観察できることから、レベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、取引開始時から当社の信用状態が大きく変わらないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としております。同様に、満期まで1年以内のものも、時価と帳簿価額はほぼ等しいと考えられるため、帳簿価額を時価としております。

[関連当事者との取引に関する注記]

2021 年 3 月期								2022 年 3 月期							
親会社及び主要株主等								親会社及び主要株主等							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,301,000	短期借入金	26,000	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,830,500	短期借入金	66,500
				利息の支払	1,061	関係会社 長期借入金	20,000					利息の支払	1,047	関係会社 長期借入金	20,000
						前払費用	231							前払費用	231
						未払費用	1							未払費用	2
				経営指導に係る 対価の支払	6,360							経営指導に係る 対価の支払	6,702		
取引条件及び取引条件の決定方針等								取引条件及び取引条件の決定方針等							
1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。								2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
1株当たり純資産額	789,164 円 84 銭
1株当たり当期純利益	35,065 円 28 銭
1株当たり純資産額	799,241 円 13 銭
1株当たり当期純利益	49,576 円 30 銭

[重要な後発事象に関する注記]

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
—	企業結合等に関する注記 当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社とエース証券株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年5月1日付で合併いたしました。 1. 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (存続会社) 当社 事業の内容：金融商品取引業 (消滅会社) 名称：エース証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業 (2) 企業結合日 2022年5月1日 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。 (4) 結合後企業の名称 東海東京証券株式会社 (5) その他取引の概要に関する事項 顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。 2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2021 年 3 月 31 日現在		2022 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	20,500	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	20,500
株式会社みずほ銀行	10,000	株式会社みずほ銀行	20,000
株式会社山口銀行	3,000	三井住友信託銀行株式会社	10,000
株式会社横浜銀行	3,000	株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社西日本シティ銀行	3,000	株式会社七十七銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000	株式会社横浜銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000	株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000	株式会社池田泉州銀行	3,000
		株式会社山口銀行	3,000
		株式会社西日本シティ銀行	3,000

(注) 市中銀行からの借入のうちコールマネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
①満期保有目的債券 該当事項はありません。	①満期保有目的債券 同左
②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当事項はありません。	②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 同左
③その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	③その他有価証券で時価のあるもの 同左
④当期中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。	④当期中に売却した満期保有目的の債券 同左
⑤当期中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	⑤当期中に売却したその他有価証券 同左
⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 該当事項はありません。	⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 同左
⑦保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。	⑦保有目的を変更した有価証券 同左
⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 該当事項はありません。	⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 同左

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
該当事項はありません。	同左

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、「コンプライアンス基本方針」「行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する統括、指導、苦情対応等を行う専門部門として、内部管理本部内に、コンプライアンス部門を設置しております。

また、内部管理本部内には、営業店等の内部管理の実効性の検証を目的とし、考査部を設置しております。

これらの組織により、第2の防衛線として第1線である営業部店の管理と支援及び第1線による管理の実効性を検証しております。

なお、コンプライアンス部門各部署及び考査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス部門の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. 外部検査等に係る業務に関する事項
	4. 広告等の内部審査に関する事項
	5. 情報管理の統括に関する事項
	6. 非公開情報の管理に関する事項
	7. 利益相反管理に関する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
業務指導統括部	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	4. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	5. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	6. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	7. 広告業務に係る管理等に関する事項
	8. 保険業務に関する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	3. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	4. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
モニタリング室	1. 各部店の内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況のモニタリング並びに本部内で必要と判断される個別のモニタリングの実施に関する事項（保険業務に関する事項を除く。）
	2. モニタリング結果に係る本部内の情報提供に関する事項
マネー・ローンダリング管理部	1. マネロン・テロ資金供与対策に係る企画・立案及びその総括に関する事項
	2. マネロン・テロ資金供与対策における外部対応に関する事項
	3. カスタマーデューデリジェンスに係る業務に関する事項
	4. 疑わしい取引の届出に関する事項
	5. モニタリングに関する事項
考査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査の企画に関する事項
	2. 営業部店等の検査の実施に関する事項
	3. 営業部店等の検査結果等に基づく改善の提言に関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、お客様から寄せられたご意見、又は苦情のお申出について、お申出先・お申出方法を問わず、お客様相談室へ集約することとしております。お申出内容を精査し、苦情等については、営業店への対応要請と助言・指導を行っており、また、苦情並びにご意見・ご要望について集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。これからもお客様本位の観点に立ち、こうした取組みを継続することにより、お客様の当社に対する満足度を高め、より深い信頼が得られるようにしていきたいと考えております。

(3) 内部監査体制

当社は、内部監査機能の強化を図るため、内部監査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保し、第3の防衛線として第1線及び第2線が有効に機能しているか検証・評価をしております。

なお、内部監査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

内部監査部	1. 内部監査部内の企画・立案及びその実施に関する事項
	2. 監査の企画及び実施、監査結果の総括に関する事項
監査等委員会室	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	80,576	61,486
期末日現在の顧客分別金信託額	80,600	61,500
期末日現在の顧客分別金必要額	67,095	61,724

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ.保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,517,600 千株	227,368 千株	1,780,744 千株	226,643 千株
債券	額面金額	679,879 百万円	720,212 百万円	740,527 百万円	839,483 百万円
受益証券	口数	1,276,577 百万口	21,298 百万口	1,249,635 百万口	19,697 百万口
その他	※1 数量	—	7 千枚	—	0 千枚
	※2 数量	1,276 千口	—	301 千口	—

※1…新株予約（引受）権証書（新株予約（引受）証券含む）

※2…受益証券発行信託の受益証券

ロ.受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株券	株数	65,944 千株	119,106 千株
債券	額面金額	172 百万円	592 百万円
受益証券	口数	6,062 百万口	10,584 百万口
その他	※数量	114 千口	8 千口

※…受益証券発行信託の受益証券

ハ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株) だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合保管	株券、債券、受益証券、その他	(株) 証券保管振替機構 (株) だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行 (株) 証券保管振替機構	口座管理機関（当社）において、顧客ごとに振替口座簿にて管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
電子記録移転権利	—	770 百万円

※管理場所…「ADDX」、保管方法…帳票にて自己分と顧客分を区分
証明書等…「ACCOUNT STATEMENT」

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

②有価証券等の区分管理の状況

イ.有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株券	株数	760 千株	705 千株
債券	額面金額	10,611 百万円	10,011 百万円
受益証券	口数	—	—
倉荷証券	額面金額	—	—
その他	額面金額	—	—

ロ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	（株）日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則」に基づき、直接預託

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	内訳（預け先）
金銭	金銭信託	2,800 百万円	3,400 百万円	楽天信託（株）
有価証券等	自己で管理（株式）	210 千株	331 千株	（株）証券保管振替機構
	自己で管理（債券）	979 百万円	2,121 百万円	ユーロクリア銀行 （株）証券保管振替機構

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

<ご参照>

当社が属する企業集団のグループ概要は以下のURLよりご参照いただけます。

東海東京フィナンシャル・グループ一覧 【URL】
<https://www.tokaitokyo-fh.jp/corporate/groups/>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

2022 年 7 月発行

お問い合わせ先

東海東京証券株式会社 企画部

〒103-6130 東京都中央区日本橋 2-5-1

電話番号 03-3517-8620

FAX 03-3517-8622

ホームページ <https://www.tokaitokyo.co.jp>